

鳥取県鹿野町における 地域特性を考慮したワーケーション事業の考察

青柳知紗[†] 木村彩華[†] 宮川裕之[†]

Chisa Aoyagi[†] Sayaka Kimura[†] Hiroyuki Miyagawa[†]

[†] 青山学院大学 社会情報学部

[†]School of Social Informatics, Aoyama Gakuin Univ.

要旨

鳥取県が推進しているワーケーション導入による関係人口創出事業において、鳥取県と鹿野町との間で導入意義の捉え方に差異がある。本研究の目的は、鳥取県が推進しているワーケーション事業の多様性と効果を明確にし、鹿野町と共有することで、関係人口創出事業の発展を目指すことである。具体的には、行政と地域関係者へのヒアリングをもとにM-GTA分析を行い、ワーケーションによる地域と企業人材の関係人口創出のプロセスを明らかにし、鹿野町の地域特性を理解した活性化の在り方を考察した。

1. 鳥取県と鹿野町の人口政策の現状

1.1 鳥取県の取り組み

現在鳥取県の人口は減少傾向にあり、特に若年層における人口の社会減が顕著になっている。この問題に対して、移住者の増加を目的とした取り組みや関係人口創出事業も行っている。関係人口[1]とは、移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。これまで都市圏の学生の研究協力やフィールドワークの受け入れを行ってきたが、これらの活動では交流人口は増加するものの、地域産業にもたらす利益としては不十分という問題点があった。そこで鳥取県で推進されているのがワーケーション事業である。ワーケーション[2]とはWork(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語で、リゾート地や地方等の普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組みである。都心の企業人材を巻き込み、地域課題の解決に関わってもらうことで、関係人口を形成することを目的としている。

1.2 鹿野町の取り組み

鳥取県鳥取市鹿野町は鳥取市の西部に位置する、人口約3,700人[3]の城下町である。鹿野町においても関係人口増加のための取り組みが行われており、具体的には空き家を活用した滞在施設の運営や移住支援等が挙げられる。鹿野町においてもワーケーションの受け入れを行っているが、県のように事業として推進しているわけではない。これには人手不足であることや県のワーケーション事業が市街地を中心に行っているといった理由が挙げられるが、その他にも地域が外部人材の受け入れに対して抱いている様々な想いが影響している。そのため、鹿野町ではワーケーションの推進が地域にとって必要かわからないという現状である。

2. 昨年度の鹿野町における調査

昨年度の鹿野町における研究では、関係者とのディスカッションを通して、地域が抱える共通の想いを抽出した。少子高齢化や労働人口の減少等の問題を抱える地域には、地域特有の課題や文化があると考えられる。そのため活性化を行うにあたり、地域が抱える問題の理解が必要であると考えた。研究では参加者各々が考える鹿野町の理想像と現在感じている課題についてディスカッションを行い、Soft Systems Methodology(以下SSMと略す)を用いることで、「鹿野町のあるべき姿」と「鹿野町の現状」についてまとめた。SSMとは関係者間で目的を共有するために、認識の違いを明確にし、合意をとるための方法論である。活動の成果として、「いまある暮らしを守りつつ鹿野町に興味関心がある関係人口を増加させたい」という共通の想いが抽出された。また鹿野町が抱える、情報発信と共有が効果的に為されていない、高度人材の不足、交流スペースの不足、空き家問題といった4つの課題が挙げられた。

3. 鹿野町の地域特性を理解した活性化の在り方とは

先に述べたように、鳥取県は関係人口創出事業の一環としてワーケーションを推進しているのに対し、鹿野町としては地域にとって推進が必要かわからないという現状があり、行政と地域の間でワーケーションの導入意義の捉え方に差異が見られる。

そこで本研究では、鳥取県が推進しているワーケーション事業の多様性と効果を明らかにし、さらに鹿野町の地域特性を理解することで、鹿野町特有の地域活性化の在り方について検討していく。

4. 関係人口創出事業に対する考え方の調査

4.1 調査の目的

本調査では、鳥取県が推進しているワーケーション事業の多様性と効果を明らかにすることに加え、鹿野町がワーケーション導入に対して抱いている想いを明らかにすることを目的とする。これらを明らかにすることで、関係人口創出事業に関して行政と地域の間でどのような考えの違いがあるのかを調査する。

4.2 調査概要

a. [調査対象者・調査方法・調査期間]

鳥取県と鹿野町のワーケーション導入事業の現状を理解するために、鳥取県でワーケーション導入事業を推進している鳥取県ふるさと人口政策課の職員、鹿野町において街づくり取り組み等の協議をしている、いんしゅう鹿野まちづくり協議会の方に ZOOM にて半構造化インタビュー（ヒアリング）調査を行なった。また、日本国内で行われているワーケーション事業の現状・効果把握するために、ZOOM によるオンラインセミナーに参加しヒアリング調査を行なった。調査対象者、調査方法、調査期間の概要は表 1 の通りである。

表 1. 調査対象者概要

調査対象者	調査方法	調査期間
鳥取県ふるさと人口政策課の職員	ヒアリング (ZOOM)	2020/07/20 (約 1 時間半)
いんしゅう鹿野まちづくり協議会の方		2020/08/05, 11/05 (計約 2 時間半)
関西大学教授, 山梨大学教授, 法政大学教授, パソナ JOBHUB の社員	オンラインセミナー (ZOOM)	2020/09/02 (約 2 時間)

b. [分析方法]

ヒアリングで得られたデータを木下[4]による「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ」(以下 M-GTA)の手法を用い分析した。この M-GTA は限られたデータに密着した分析から理論を導き出す質的研究法である。M-GTA はグラウンデッド・セオリーを実践現場に戻し、そこで能動的応用を検証するのに適している(木下[4])。本調査では、鳥取県鹿野町という特定の領域をターゲットとした限定的な分析であり、分析で得られた結果を鹿野町が実践し、そこで能動的応用を検証するのに適している M-GTA を用い分析することとした。

c. [分析手順]

M-GTA はヒアリングデータを読み込み、そして具体例を抽出し、いくつかの類似する具体例からひとつひとつ概念生成を行う分析である。木下[4]にならい、以下の手順で分析を行なった。①分析テーマを「ワーケーションによる地域と企業人材の関係創出プロセス」とした。②ヒアリングデータ全体を読み込み、分析ワークシートを作成した。分析ワークシートにはヒアリングから抽出した具体例を記入していき、具体例の内容を完結に表現した定義を導き出し、概念を生成した。③生成した各々の概念との関係を比較分析した。そして関連づけられる概念があるのかを検討し、複数の概念からなるカテゴリーを生成した。④生成した概念とカテゴリーとの関係に焦点あて、相互関係を表す結果図を作成した。

4.3 調査分析結果

分析の結果, 21 個の概念, 13 のサブカテゴリー, 2 つのカテゴリー, 2 つのコアカテゴリーが生成された。(表 2) これらの概念, カテゴリーから結果図とストーリーラインが導かれた。「ワーケーションによる地域と企業人材が共に変容する社会のプロセス」を結果図として作成した。

表 2. カテゴリーと概念

カテゴリー		概念	
地域が抱える課題	外部人材の受け入れ時のハードル	変化への恐れ	人材受け入れへの不安
		地域内の強いつながり	地域住民のつながりの強さ
			地域とつながりのある人を取り込んでいく動き
	ワーケーションの必要性の有無	まちの意向の確立	鹿野ではワーケーション推進の必要性が不明瞭
			二次的な資源の確保
		観光資源の再発見	地域の観光事業以外の魅力の再発見
			共に地域課題に取り組むパートナー関係
		地域の特徴を理解した取り組み	人口最少県ならではの魅力
	外部の人を巻き込んだ地域課題解決		
	ワーケーションの可能性と効果	ワーケーションの可能性	バリエーションの豊富さ
キャリアにもたらす影響			自分のキャリアを積むための選択肢
			ワーケーションがもたらす偶然性の余地
受け入れ態勢の変化		実際に鹿野に来て相談してくれる人以外も受け入れる動きへの変化	
		自身に合った働き方の選択	時間と空間の主体的な選択
			主体的なワークコントロール
		柔軟な働き方の支援	社員が実現したい働き方をサポートするツールとしてのワーケーション
			働き手の主体的な幸福の追求
企業による対価の追求		対価として生産性向上の追求	
働き方に対する本人の意思		働く場所と時間を選択する価値への理解	

以下に個々の概念, カテゴリーの関係を説明する. なお, コアカテゴリー【】, カテゴリー [], サブカテゴリー<>, 概念『』で表した。

a. 【地域が抱える課題】

鹿野町では従来の単なる観光名所ではなく, 場所の居心地の良さといった環境や文化に焦点をあてた<観光資源の再発見>をすることで, 外部人材と<共に地域課題に取り組むパートナー関係>を築くことを目標にしている。

現在の鹿野町では, <地域内の強いつながり>や, 地域住民が外部人材に対して<変化への恐れ>を感じており, それらが [外部人材受け入れ時のハードル] となっている. そのため, 鹿野町では<ワーケーションの必要性の有無>が問われている。

b. 【ワーケーションの多様性と効果】

しかし実際には徐々に＜受け入れ態勢の変化＞が見られており、今後地域住民の協力を得ながら＜地域特性を理解した取り組み＞を行い、＜観光資源の再発見＞をして行くと、地域と企業人材が＜共に地域課題に取り組むパートナー関係＞を築くことができるのである。つまりワーケーションが地域と企業人材が共に変容する発端となるのである。

また、ワーケーションには＜バリエーションの豊富＞さや自信の＜キャリアにもたらす影響＞といった「ワーケーションの可能性」も秘められており、働き手が＜自身に合った働き方の選択＞をしていく社会にも繋がると考えている。

5. 地域特性の観点からの評価

分析によって導かれた結果図・ストーリーラインを、いんしゅう鹿野まちづくり協議会の方に地域特性の観点から評価をしてもらった。

鹿野町では、新しい事業を始める際に地域住民の意見を聞くことが不可欠であること、また働く場として鹿野町を選んでくれるのかわからないといった不安があり、ワーケーション事業だけに注力することが難しいという現状であった。しかし、ワーケーション事業自体に消極的なわけではなく、人手不足のため事業を推進する余裕がなく、また地元住民の約9割はまちの取り組みを知らないという課題点も挙げられた。

6. 鹿野町におけるワーケーション事業導入に関する考察

鹿野町のような人口が少ない地域で事業を進めるには、地元住民の意見が大きく影響することが明らかになった。また、地域住民が感じている不安や変化への恐れが、ワーケーション事業の推進を阻む要因の一つになっている。しかし人材の受け入れに対しマイナスの意見を持った人でも、移住者と会って話をすることで迎い入れているといったケースもあることがわかった。

外部人材が地域に与える影響はプラス面もマイナス面も存在するが、鹿野町のような人口の社会減が大きい地域のまちづくりには、外部からの影響が今後も必要不可欠である。地域課題を共に解決するパートナーとして外部人材を取り込む以前に、まずは地域内での情報共有を活発にすることが、鹿野町におけるワーケーション事業による関係人口創出には必要だと考える。

7. まとめ

本研究では、鳥取県と鹿野町のそれぞれが関係人口創出事業に対して抱いている思いを明らかにし、鹿野町の地域特性に沿った地域活性化の在り方について検討した。鹿野町のような人口が少ない地域では、地域住民が互いの繋がりを大切にしていることがわかった。

一方で、街として取り組んでいる事業に対する地域内の情報共有が不十分であることが、外部人材を巻き込んだ街づくりにおける課題の一つとして挙げられる。鹿野町の関係事項創出事業発展のためには、若年層から高齢層まであらゆる世代に対して、どのように情報発信すべきか検討が必要である。

参考文献

[1]関係人口ポータルサイト(参照 2020-11-12)

<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>

[2]JTB 総合研究所, 拡大するワーケーションの可能性と課題(参照 2020-11-12)

<https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2019/11/workation/>

[3]総務省, 令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業(関係深化型・関係創出型)成果報告会資料(参照 2020-11-12)

https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/seminar/pdf/seminar20200217/distribution/r01_17_tottorishi.pdf

[4]木下康仁, ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて, 弘文堂, 2007